

2024年4月11日

東急不動産ホールディングス株式会社

環境大臣が業界における環境先進企業と認める 「エコ・ファースト制度」に認定（国内不動産業初）

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：西川 弘典、以下「当社」）は、環境の分野において、その取組が先進的、独自のでかつ業界をリードする事業活動を行っている企業（業界における環境先進企業）であることを環境大臣が年に一度認定する「エコ・ファースト企業」に選定され、2024年4月10日に認定式が行われましたことをお知らせいたします。

当社グループが掲げる環境目標を環境大臣に対して約束をし、その目標の先進性や独自性などが評価されたことで認定取得を実現しました。今回、国内不動産業において、当社が初めての認定となります。



認定式の様子

（左：当社取締役 宇杉 真一郎 右：環境副大臣 八木 哲也 氏）



環境大臣認定 エコ・ファースト・マーク

当社グループは、創業時より様々な事業活動を通じて、持続可能な社会の実現と環境課題に取り組んでまいりました。2021年5月には長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を策定、2022年5月に策定した「中期経営計画 2025」では、環境経営を全社方針として「脱炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」を重点課題と定め、環境課題解決をビジネスチャンスと捉えて、環境を起点とした事業機会の拡大を目指しています。

脱炭素社会については、2050年にネットゼロエミッションを目指し、再生可能エネルギー事業の拡大やZEB/ZEHの推進、環境配慮サービスの提供等の取り組みを推進しています。循環型社会については、施設の開発・運営において建物の長寿命化への取り組みを推進しています。生物多様性については、都市と地方の特性を生かした地域生態系保全への貢献および自然資本と共生した社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

■エコ・ファースト制度について

企業が環境大臣に対して、気候変動対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全を約束し、その企業が、環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業（業界における環境先進企業）であることを、環境大臣が認定する制度です。

同制度の新規認定申請について、各企業からの提出内容に対し環境省により審査が行われました。認定企業数は、2024年3月末時点で66社でしたが、今回の認定により28社が新たに認定され、94社となります。

■2023年度の当社の主な受賞・認証取得について

【CDP 気候変動 2023 最高評価の「Aリスト」企業に3年連続の選定】

【CDP2023 サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに4年連続選定】

当社は、国際環境非営利団体 CDP により 2023 年度、気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、最高評価である A リスト企業に選定されました。A リスト企業に選ばれるのは 2021 年度から 3 年連続となります。また、サプライヤー・エンゲージメント評価における最高評価のサプライヤー・エンゲージメント・リーダーに 4 年連続で選定されました。



【第5回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業部門」で銅賞受賞】

当社は、環境省が主催する「第5回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門」で銅賞を受賞しました。「環境サステナブル企業部門」において、国内不動産業の受賞は初めてとなります。



【3つの主要な IR サイト調査で高い評価を獲得】

大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「2023年インターネット IR 表彰」の最高位「最優秀賞」など、3つの主要な IR サイト調査で高い評価をいただきました。



【2023年統合報告書『WE ARE GREEN REPORT』 「第3回日経統合報告書アワード 2023」にて優秀賞を受賞】

2023年統合報告書「WE ARE GREEN REPORT」は、日本経済新聞社主催の「第3回日経統合報告書アワード 2023」において、優秀賞を受賞しました。



■長期ビジョン「GROUP VISION 2030」で目指す、「環境経営」と「DX」の取り組み

東急不動産ホールディングスは2021年に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。多様なグリーンの中で2030年にありたい姿を実現していく私たちの姿勢を表現する「WE ARE GREEN」をスローガンに、「環境経営」「DX」を全社方針として取り組んでいます。中核企業である東急不動産では「環境先進企業」をめざして様々な取り組みを積極的に進めており、2022年末には事業所及び保有施設※の100%再生可能エネルギーへの切り替えを完了しました。

※一部の共同事業案件などを除く

東急不動産ホールディングス「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>

東急不動産ホールディングス「中期経営計画 2025」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/mgtpolicy/mid-term-plan>